



2026年4月2日

各 位

会 社 名 株式会社平和堂  
代表者名 代表取締役社長執行役員CEO 平松 正嗣  
(コード：8276、東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員財務部長 和田 哲政  
(TEL. 0749-23-3111)

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について  
(アップデート版) の公表について**

2024年4月4日に公表いたしました、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関する進捗状況ならびに今後の取り組み内容等をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

添付資料：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」

以上

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

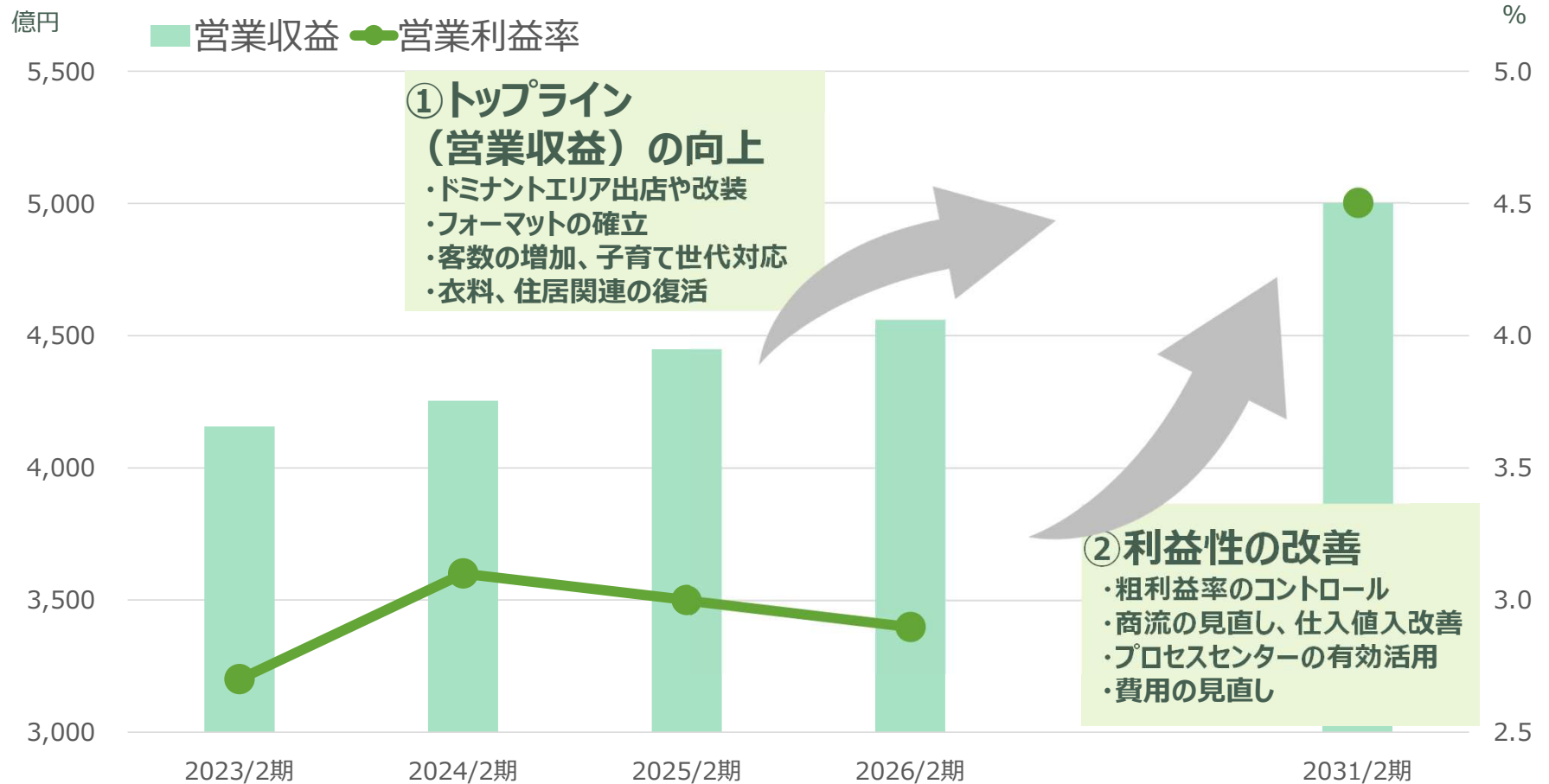
# 第5次中期経営計画

2030年の定量目標	
営業収益(連結)	5,000億円以上
営業利益率(連結)	4.5%以上
ROE	8%
女性管理職比率	20%以上
CO2排出量(Scope1・2)	46%削減(2013年度比)
食品廃棄額	50%削減(2019年度比)

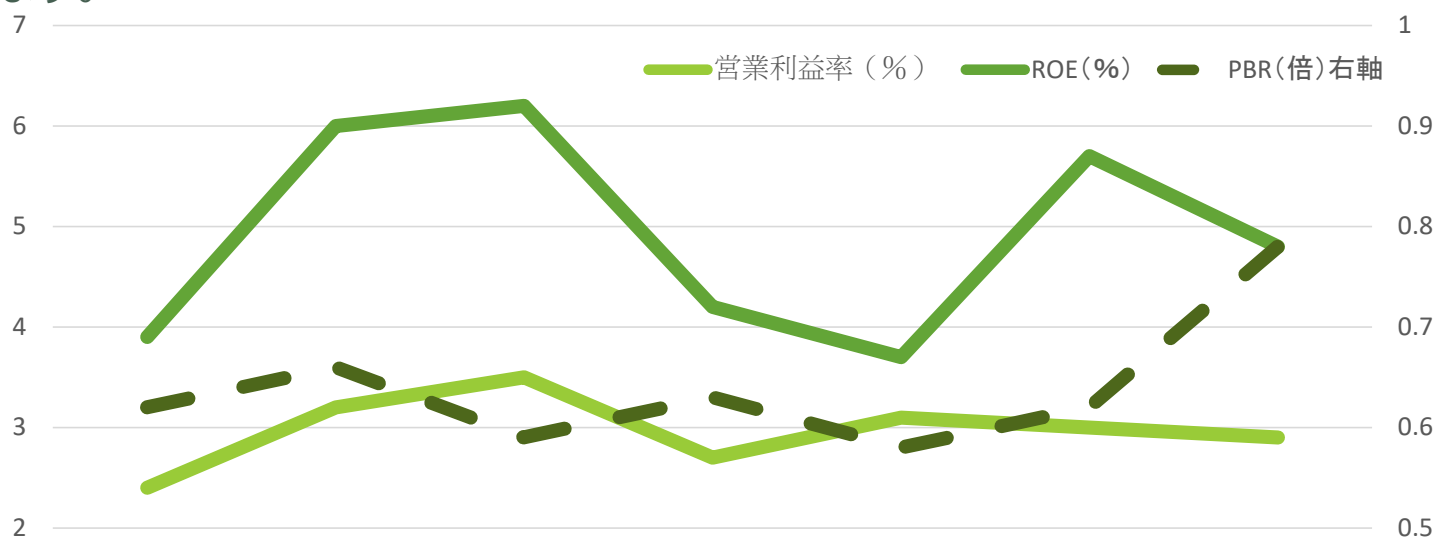
子育て世代ニーズ 対応による <b>顧客支持の獲得</b>	ドミナント戦略を ベースとした <b>HOP経済圏の拡大</b>	生産性改善も含む <b>コスト構造改革の 推進</b>
-------------------------------------	--	------------------------------------

# 第5次中期経営計画（営業収益・営業利益率）



## 第5次中期経営計画（ROE）

- PBRが長期にわたり1倍を下回っていることから、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向け、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。
- 株式益利回りの考え方や中長期的に投資家の期待する株主資本コストの目安としてROE 8.0%の達成を目指します。



	2020/2	2021/2	2022/2	2023/2	2024/2	2025/2	2026/2
営業利益率 (%)	2.4	3.2	3.5	2.7	3.1	3.0	2.9
ROE (%)	3.9	6.0	6.2	4.2	3.7	5.7	4.9
PBR (倍) ※右軸	0.62	0.66	0.59	0.63	0.58	0.62	0.76

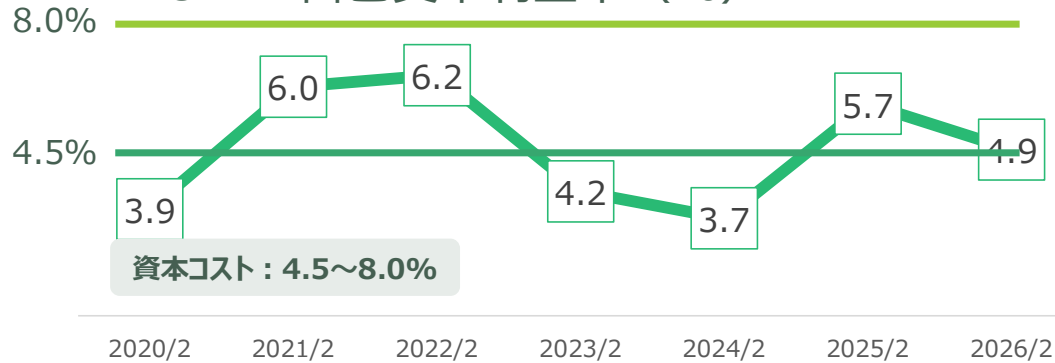
## 現状分析・評価

	2021/2	2022/2	2023/2	2024/2	2025/2	2026/2
営業収益 (百万円)	439,326	439,740	415,675	425,424	444,898	456,010
営業利益 (百万円)	14,037	15,362	11,279	13,257	13,360	13,313
経常利益 (百万円)	15,053	16,952	13,069	14,482	14,639	14,605
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,724	10,647	7,516	6,784	10,727	9,409
営業利益率 (%)	3.2	3.5	2.7	3.1	3.0	2.9
R O E (%)	6.0	6.2	4.2	3.7	5.7	4.9
P B R (倍)	0.66	0.59	0.63	0.58	0.62	0.76
一株当たり純資産額 (円)	3,156.74	3,340.18	3,439.19	3,551.29	3,764.48	3,959.03
期末株価 (円)	2,089	1,975	2,177	2,064	2,335	3,000

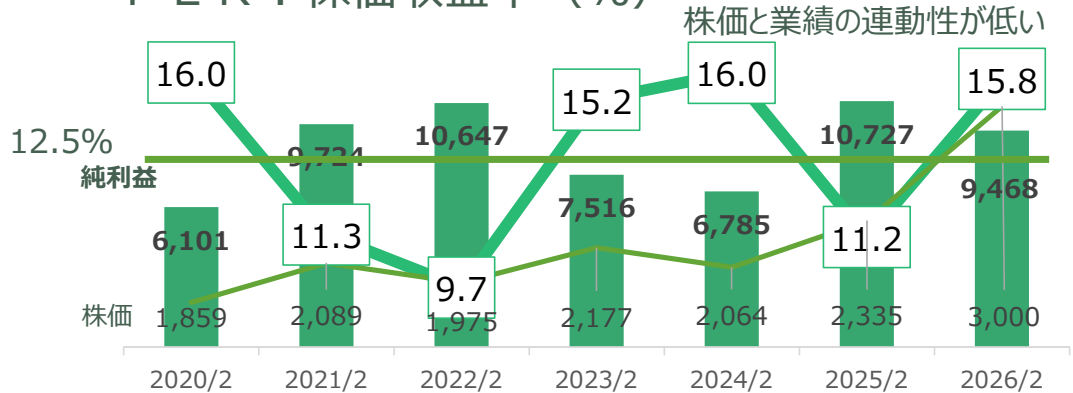
# 現状分析・評価

## ● 低PBR要因

ROE：自己資本利益率 (%)



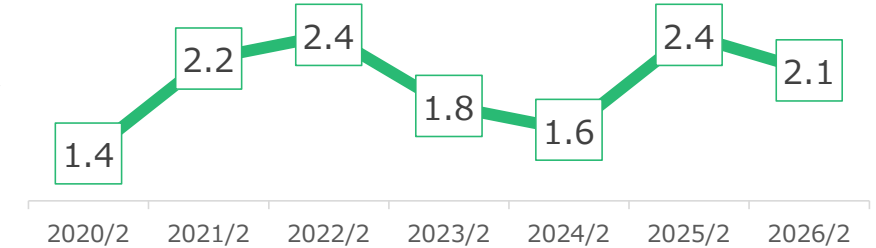
PER：株価収益率 (%)



当期純利益率 (%)

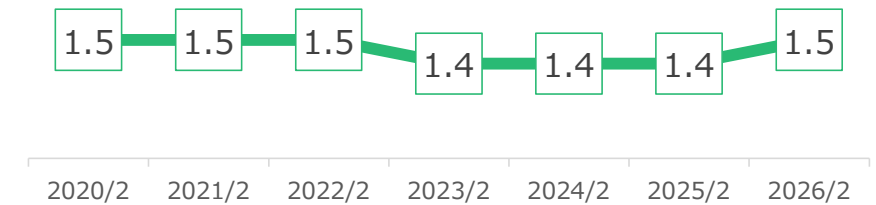
抜本的収益改善が急務

分解



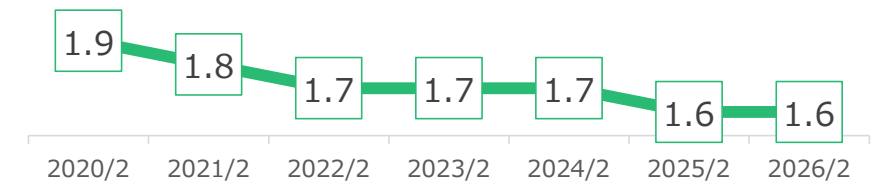
総資産回転率 (%)

資産効率は安定的



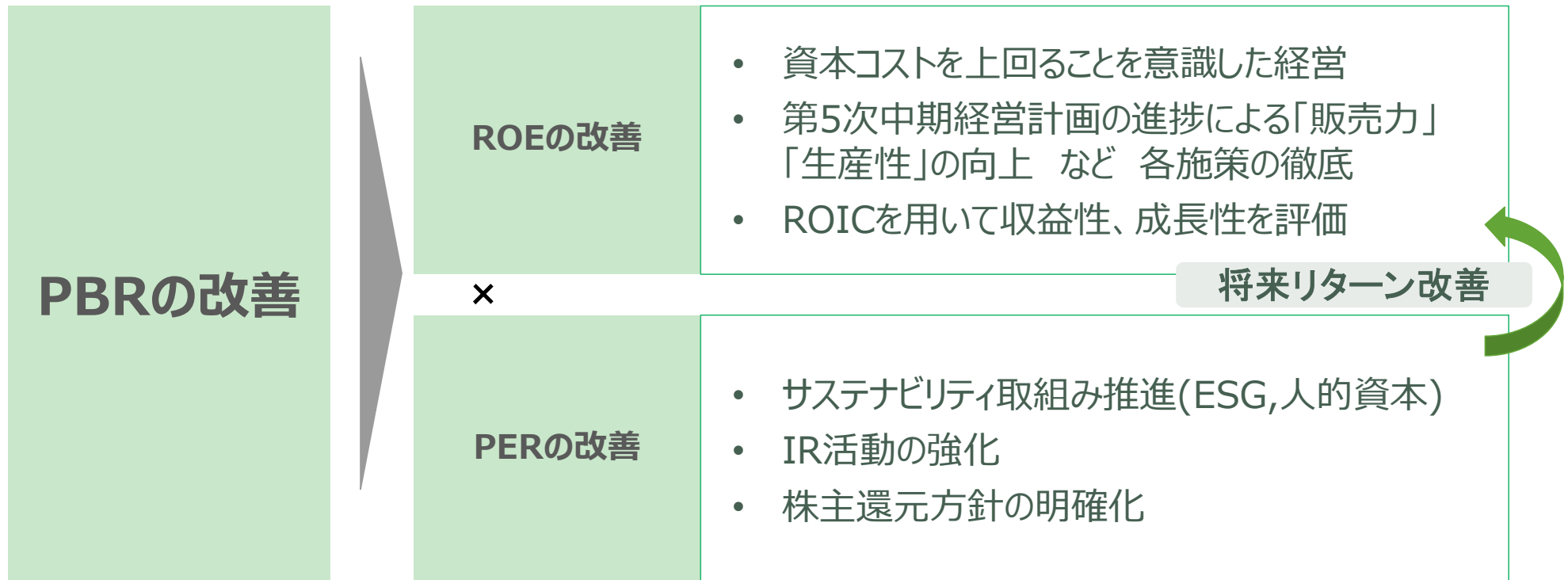
財務レバレッジ (倍)

財務基盤は安定的だが資金効率低い



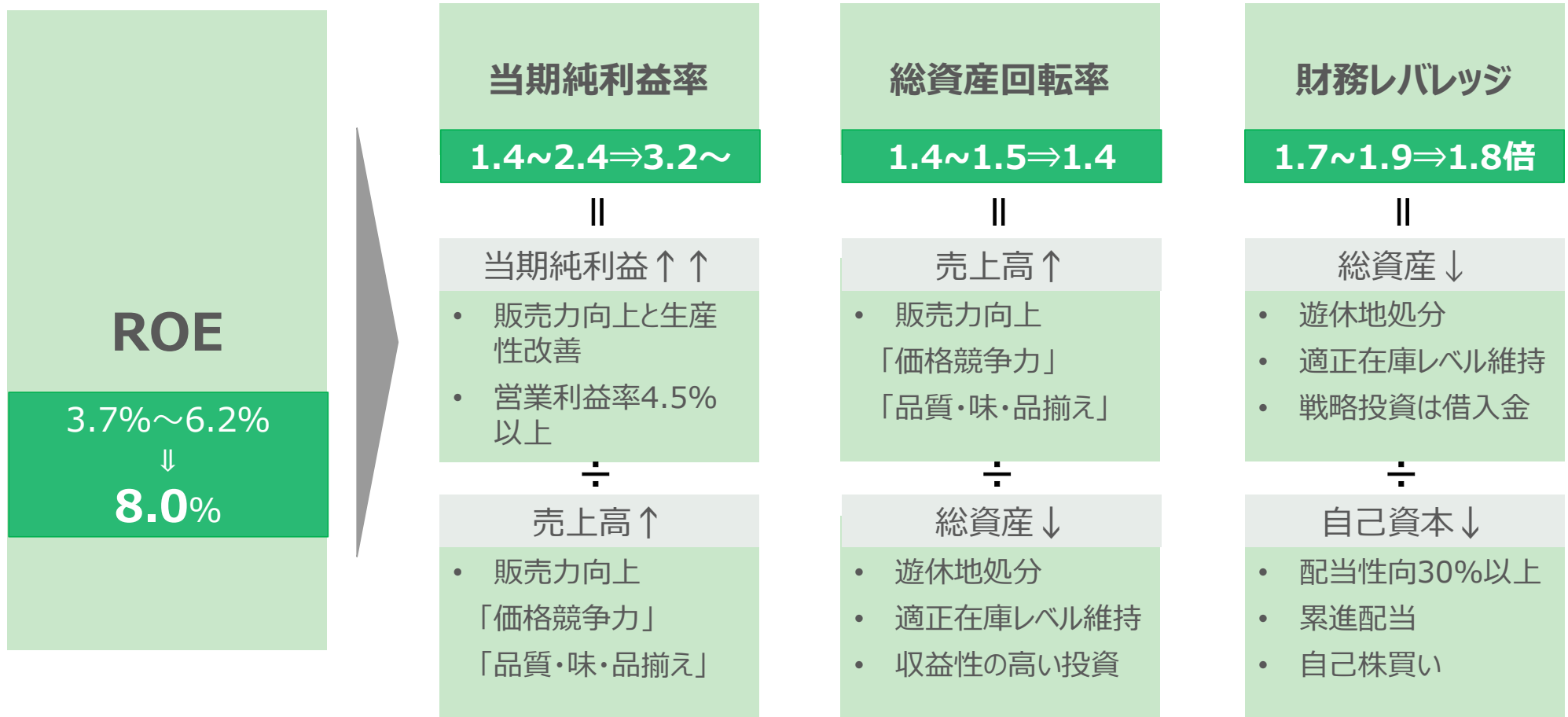
## 方針・目標

- 2030年の営業利益率4.5%以上・ROE8.0%の達成を目指して、中期経営計画において「販売力の向上」「生産性向上」を進めてまいります
- 株主還元強化を図り、自己株式取得による資本効率向上のほか、積極的なIR活動の実施によりPBR1倍を目指してまいります



# 課題と対応

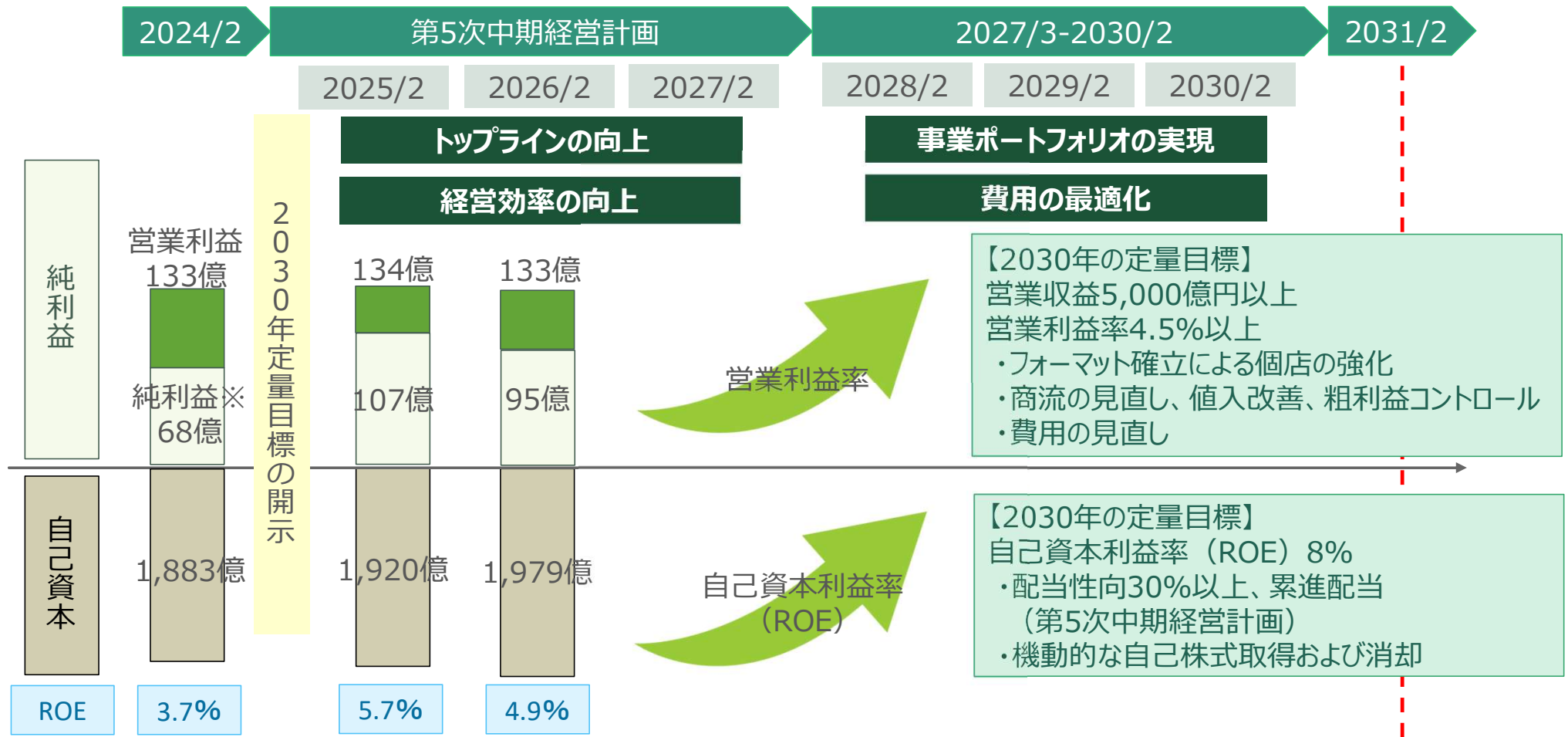
- 利益率向上と資本政策によりROE**8.0%**を目指します



# 課題と対応

※新リース会計による影響は反映しておりません。

## ロードマップ



※純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

## 投資家との対話

- 投資者との対話内容は取締役会へフィードバック
- 「【機関投資家からのコンタクトを希望】する企業の明示」を実施
- 2027年2月期は、個人投資家向け会社説明会の拡充を検討
- スモールミーティング・1on1ミーティングは、前期の件数から増加できるよう体制を整える



		2024/2	2025/2	2026/2
機関投資家	決算説明会ラージミーティング	2	2	2
	スモールミーティング	0	1	1
	1on1ミーティング	16	33	42
個人投資家	会社説明会	0	1	7

## 株主還元方針

	2021/2	2022/2	2023/2	2024/2	2025/2	2026/2	2027/2
当期純利益(百万円)	9,724	10,647	7,516	6,774	10,727	9,409	9,800
1株当り配当金(円)	38	42	42	42	63	66	66
配当性向(%)	20.5	20.7	29.3	32.5	30.1	34.9	33.3

- 2026年2月期は、配当性向30%以上を株主に還元および累進配当を維持することから、中間配当**33**円、期末配当**33**円 年間**66**円とします。
- 2027年2月期は、配当性向30%以上を株主に還元および累進配当を維持することから、中間配当**33**円、期末配当**33**円 年間**66**円（予定）とします。
- 2027年2月期まで配当政策については「**累進配当**」とします。
- 余剰資本については、株主に還元し、財務規律は維持します。